



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場会社名 株式会社オークファン 上場取引所 東  
 コード番号 3674 URL https://aucfan.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武永 修一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 濱田 淳二 (TEL) 03-6809-0951  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月21日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年1月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (当社ホームページに動画掲載)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	6,256	△25.4	322	△44.3	312	△49.7	56	△68.2
2021年9月期	8,384	12.7	578	△25.8	621	△22.7	177	△58.0

(注) 包括利益 2022年9月期 △1,076百万円( -%) 2021年9月期 △2,588百万円( -%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	5.36	5.36	1.1	3.9	5.2
2021年9月期	17.20	16.37	2.6	5.7	6.9

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 -百万円 2021年9月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	7,350	4,557	62.0	429.77
2021年9月期	8,487	5,458	64.2	528.08

(参考) 自己資本 2022年9月期 4,554百万円 2021年9月期 5,451百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	1,079	△263	△82	3,833
2021年9月期	1,125	△276	△456	3,096

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	4,900	△21.7	350	8.6	320	2.4	15	△73.5	1.42

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	10,813,700株	2021年9月期	10,539,400株
② 期末自己株式数	2022年9月期	216,990株	2021年9月期	216,990株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	10,535,951株	2021年9月期	10,322,423株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法について）

当社は、2023年1月31日に決算説明会動画を当社ホームページにて配信する予定です。  
この動画配信で利用する決算補足説明資料は、決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載いたします。

（「事業計画及び成長可能性に関する事項」について）

「事業計画及び成長可能性に関する事項」につきましては、2023年2月中を目途に速やかに公表する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

近年における国内のBtoB卸売市場は300兆円規模と推定(※1)されており、非常に大きな市場にも関わらずEC化率は未だ32.3% (EDI(※2)による取引を含む)と、オンライン化されていないBtoB市場は200兆円以上あり、電話・FAX・展示会等による受発注取引が大半であるのが現状です。また、SDGs(※3)に始まり、世界中で廃棄ロス問題が大きくクローズアップされており、廃棄ロスは国内でも年間約22兆円規模(※4)に達すると試算しております。

この課題に対して、オークファングループは真正面から向き合い解決すべく、「RE-INFRA COMPANY」をコーポレートアイデンティティと定義しました。社会の様々な「RE」を統合した唯一無二のインフラを構築し、卸売市場におけるSMB(中小企業・個人事業主)を中心としたDX化・廃棄ロスの削減に取り組んでおります。

具体的には、創業来培った700億件を超える売買データとAI技術により商品の時価を可視化、価格と販路を最適化する在庫価値ソリューション、SMB(中小企業・個人事業主)を中心とした小売・流通業向けに流通を支援する商品流通プラットフォームを用いて、在庫流動化支援ソリューションを展開しております。

- ※1 経済産業省 2022年8月12日発表 電子商取引に関する市場調査、BtoB-EC市場規模の業種別内訳より推察
- ※2 電子的データ交換(Electronic Data Interchange)の略称。受注や発注、出荷や納品などの流通に関わる一連の取引を電子データでやりとりする仕組み
- ※3 Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)。2015年に国連で採択された2030年までに達成すべき目標
- ※4 平成28年度法人企業統計(財務省)などを基に当社試算

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,256,378千円(前年同期比25.4%減)、営業利益は322,236千円(前年同期比44.3%減)、経常利益は312,394千円(前年同期比49.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は56,501千円(前年同期比68.2%減)となりました。

当連結会計年度において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (在庫価値ソリューション事業)

当セグメントは、データを基にAI技術を活用し在庫の価値を可視化することにより、企業が保有する在庫価値の可視化・最適化等を推進するソリューションを提供しております。主なサービスとしては当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com(オークファンドットコム)』となり、主たる収益源は有料課金収入及びネット広告収入となります。その他、ネットショッパー一元管理サービス『タテンボガイド』の提供、専門知識がなくても直感的に操作できるRPAツール『オークファンロボ』、副業・複業として物販ビジネスを行なう事業主を対象とするスクール形式の副業支援サービス『good sellers(グッドセラーズ)』を提供しています。また、2022年8月からはAmazonセラー専用アプリ『Amacode(アマコード)』を事業譲受によりサービス提供を開始しています。

これらの結果、売上高2,370,400千円(前年同期比2.5%増)、営業利益494,828千円(前年同期比33.9%増)となりました。

(商品流通プラットフォーム事業)

当セグメントは、企業の在庫・滞留商品等の流通を支援しており、オンライン及びオフラインにて複数のマーケットプレイスを運営しております。主なサービスとしては、BtoB卸モール『NETSEA (ネッシー)』、滞留在庫・返品・型落ち品などの流動化支援を行う『NETSEAオークション (旧 ReValueBtoBモール)』がございます。主たる収益源は、NETSEAでは流通手数料収入及び有料課金収入、NETSEAオークションでは商品販売収入となります。

また、2022年4月より、大阪・船場を拠点とするオフラインの展示・商談会事業『OSR (オーエスアール) 展示商談会』をM&Aにより提供を開始しています。OSR (オーエスアール) 展示商談会の主たる収益源は、決済手数料収入及び出店料収入となります。

『NETSEA (ネッシー)』及び『NETSEAオークション (旧 ReValueBtoBモール)』を中心として、流通量・利用者の増加が好調に推移しており、さらなる流通額最大化を狙った営業・開発体制の強化及びプロモーションを継続的に実施しております。

また、非注力事業である法人向け卸販売取引における債権を保守的に再評価し、回収見込みが不確定な債権を貸倒引当金として繰入計上しております。

これらの結果、売上高2,953,220千円 (前年同期比35.2%減)、営業損失521,320千円 (前年同期は287,423千円の営業損失) となりました。

(インキュベーション事業)

当セグメントは、事業投資及び投資先企業の支援を通じて、当社が中長期にわたり競合優位性を構築・維持していくための知見とネットワークを得ることを目的とした事業セグメントであります。主たる収益源は、営業投資有価証券の売却益、投資先企業へのコンサルティング収益となります。なお、当セグメントでは将来成長の基盤となる新規事業の開発等も実施しております。

営業投資有価証券の売却及び投資先企業へのコンサルティング等を実施した結果、売上高1,101,150千円 (前年同期比35.1%減)、営業利益796,189千円 (前年同期比8.7%減) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、6,443,928千円 (前連結会計年度末は7,638,182千円) となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が736,179千円増加、未収入金が322,588千円増加、貸倒引当金が238,845千円減少、売掛金が358,012千円減少、商品が201,108千円減少、投資先株式の時価評価等により営業投資有価証券が1,595,651千円減少、その他 (流動資産) が337,381千円減少した結果であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、906,094千円 (前連結会計年度末は849,102千円) となりました。主な要因といたしましては、ソフトウェアが40,395千円増加、ソフトウェア仮勘定が130,709千円増加、破産更生債権等が298,303千円増加、長期未収入金が378,647千円増加、貸倒引当金が657,942千円増加、のれんが101,168千円減少、繰延税金資産が33,315千円減少した結果であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、2,595,197千円 (前連結会計年度末は2,241,972千円) となりました。主な要因といたしましては、未払金が214,930千円増加、未払法人税等が139,226千円増加、買掛金が41,720千円増加、短期借入金が100,000千円増加、1年以内返済長期借入金が108,223千円減少した結果であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、197,739千円 (前連結会計年度末は787,270千円) となりました。主な要因といたしましては、投資先株式の時価評価により繰延税金負債が404,657千円減少、長期借入金が211,753千円

減少した結果であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、4,557,085千円(前連結会計年度末は5,458,041千円)となりました。主要因といたしましては、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が89,600千円増加、利益剰余金が56,501千円増加、投資先株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が1,132,600千円減少した結果であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より736,179千円増加し、3,833,053千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益401,908千円、減価償却費161,080千円、売上債権の減少額360,614千円、棚卸資産の減少額201,881千円、貸倒引当金の増加額418,631千円などの計上に対し、負ののれん発生益85,910千円、長期未収入金の増加額378,647千円、未払金の減少額88,952千円により営業活動の結果獲得した資金は1,079,054千円(前年同期は1,125,821千円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付金の回収による収入9,965千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入21,213千円などの計上に対し、無形固定資産の取得による支出303,033千円、関係会社出資金の払込による支出13,400千円などにより、投資活動の結果使用した資金は263,404千円(前年同期は276,757千円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出300,000千円、長期借入金の返済による支出319,976千円などの計上に対し、短期借入金による収入360,000千円、新株予約権の行使による株式発行による収入178,818千円などにより、財務活動の結果使用した資金は82,975千円(前年同期は456,389千円の使用)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期
自己資本比率 (%)	61.5	64.2	62.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	116.7	98.0	74.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	1.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	87.4	119.6	142.7

自己資本比率 (%) : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、卸売市場における電子商取引の増加や、アフターコロナにおける廃棄ロス問題の深刻化が引き続き継続するものと想定されることから、当社を取り巻く市場環境は好調に推移するものと思われます。

このような状況下において当社グループは、SDGsに資する再流通インフラを確立してまいります。そして、データを活用した在庫価値ソリューション事業の各サービスへの需要、及び商品流通プラットフォーム事業での各プラットフォームにおける商品流通の増加が一層高まることが予想されることから、注力事業への積極的な先行投資を実施し、事業成長を一層加速させてまいります。

以上の状況を踏まえ、2023年9月期の連結業績は売上高4,900百万円、営業利益350百万円、経常利益320百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は15百万円を見込んでおります。

\* 上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に備えるため、配当可能利益を全額内部留保とし、現在のところ配当を実施しておりません。株主の皆様に対する利益還元については経営の最重要課題の一つとして位置付けており継続的に検討を行っておりますが、当面は内部留保の充実に注力する方針とし、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断された時点で、経営成績・財政状態を勘案しながら、配当による株主の皆様への利益還元に努める所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、将来の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,096,874	3,833,053
受取手形及び売掛金	708,737	—
売掛金	—	350,725
営業投資有価証券	2,994,026	1,398,374
商品	248,315	47,206
仕掛品	—	240
貯蔵品	511	558
未収入金	264,877	587,465
その他	611,890	274,508
貸倒引当金	△287,050	△48,205
流動資産合計	7,638,182	6,443,928
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	48,828	44,117
工具、器具及び備品（純額）	19,421	13,686
その他（純額）	5,393	3,630
有形固定資産合計	73,643	61,434
無形固定資産		
のれん	186,897	85,729
ソフトウェア	275,454	315,850
ソフトウェア仮勘定	5,644	136,353
その他	1,509	2,006
無形固定資産合計	469,506	539,940
投資その他の資産		
長期貸付金	34,049	24,083
繰延税金資産	139,341	106,026
関係会社出資金	—	13,400
破産更生債権等	—	298,303
長期未収入金	—	378,647
その他	151,568	161,209
貸倒引当金	△19,008	△676,950
投資その他の資産合計	305,952	304,719
固定資産合計	849,102	906,094
資産合計	8,487,284	7,350,023



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	89,002	130,722
短期借入金	1,000,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	319,976	211,753
未払法人税等	27,855	167,081
未払金	531,798	746,729
契約負債	—	158,620
ポイント引当金	12,748	—
賞与引当金	—	3,240
訴訟損失引当金	—	1,350
その他	260,591	75,701
流動負債合計	2,241,972	2,595,197
固定負債		
長期借入金	378,433	166,680
繰延税金負債	404,657	—
その他	4,179	31,059
固定負債合計	787,270	197,739
負債合計	3,029,243	2,792,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	884,082	973,683
資本剰余金	818,258	907,859
利益剰余金	2,308,014	2,364,516
自己株式	△203,380	△203,380
株主資本合計	3,806,976	4,042,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,644,097	511,496
その他の包括利益累計額合計	1,644,097	511,496
新株予約権	6,968	2,909
純資産合計	5,458,041	4,557,085
負債純資産合計	8,487,284	7,350,023

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	8,384,968	6,256,378
売上原価	4,855,329	3,013,887
売上総利益	3,529,639	3,242,490
販売費及び一般管理費	2,950,971	2,920,254
営業利益	578,667	322,236
営業外収益		
受取利息及び配当金	767	628
為替差益	805	3,446
助成金収入	570	665
受取手数料	49,894	1,222
その他	8,478	3,023
営業外収益合計	60,515	8,987
営業外費用		
支払利息	9,605	7,863
控除対象外消費税等	8,224	4,663
貸倒引当金繰入額	—	5,333
その他	126	969
営業外費用合計	17,956	18,829
経常利益	621,226	312,394
特別利益		
子会社株式売却益	34,685	—
新株予約権戻入益	—	3,676
固定資産売却益	—	2,079
負ののれん発生益	—	85,910
その他	—	878
特別利益合計	34,685	92,544
特別損失		
減損損失	275,657	—
固定資産除却損	0	1,679
訴訟損失引当金繰入額	—	1,350
その他	20,841	—
特別損失合計	296,499	3,029
税金等調整前当期純利益	359,412	401,908
法人税、住民税及び事業税	212,377	216,183
法人税等調整額	△31,032	129,223
法人税等合計	181,345	345,407
当期純利益	178,066	56,501
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	177,553	56,501
非支配株主に帰属する当期純利益	513	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,766,127	△1,132,600
その他の包括利益合計	△2,766,127	△1,132,600
包括利益	△2,588,060	△1,076,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,588,574	△1,076,098
非支配株主に係る包括利益	513	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	884,082	854,922	2,130,461	△203,171	3,666,295
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			177,553		177,553
自己株式の取得				△208	△208
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△36,663			△36,663
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△36,663	177,553	△208	140,680
当期末残高	884,082	818,258	2,308,014	△203,380	3,806,976

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,410,224	4,410,224	6,968	6,023	8,089,511
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					177,553
自己株式の取得					△208
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△36,663
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,766,127	△2,766,127	—	△6,023	△2,772,150
当期変動額合計	△2,766,127	△2,766,127	—	△6,023	△2,631,469
当期末残高	1,644,097	1,644,097	6,968	—	5,458,041

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	884,082	818,258	2,308,014	△203,380	3,806,976
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	89,600	89,600			179,201
親会社株主に帰属する当期純利益			56,501		56,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	89,600	89,600	56,501	—	235,703
当期末残高	973,683	907,859	2,364,516	△203,380	4,042,679

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,644,097	1,644,097	6,968	5,458,041
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				179,201
親会社株主に帰属する当期純利益				56,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,132,600	△1,132,600	△4,059	△1,136,659
当期変動額合計	△1,132,600	△1,132,600	△4,059	△900,956
当期末残高	511,496	511,496	2,909	4,557,085

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	359,412	401,908
減価償却費	232,139	161,080
のれん償却額	112,410	101,168
減損損失	275,657	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	272,698	418,631
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11,683	△12,748
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,350
受取利息及び受取配当金	△767	△628
受取手数料	△49,894	—
支払利息	9,605	7,863
子会社株式売却損益 (△は益)	△34,685	—
負ののれん発生益	—	△85,910
固定資産除却損	0	1,679
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,079
売上債権の増減額 (△は増加)	222,222	360,614
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	276,795	△28,798
長期未収入金の増減額 (△は増加)	—	△378,647
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△48,878	201,881
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83,597	32,208
未払金の増減額 (△は減少)	106,942	△88,952
その他	72,606	29,418
小計	1,734,352	1,120,040
利息及び配当金の受取額	765	617
利息の支払額	△9,570	△7,563
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△599,726	△34,040
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,125,821</b>	<b>1,079,054</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社出資金の払込による支出	—	△13,400
有形固定資産の取得による支出	△7,557	△8,242
有形固定資産の売却による収入	—	2,092
無形固定資産の取得による支出	△265,922	△303,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,902	21,213
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,435	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△19,969	—
差入保証金の回収による収入	900	100
差入保証金の差入による支出	△600	△1,800
貸付金の回収による収入	11,125	9,965
その他	19,800	29,700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△276,757</b>	<b>△263,404</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	360,000
短期借入金の返済による支出	△133,332	△300,000
長期借入金の返済による支出	△327,786	△319,976
自己株式の取得による支出	△208	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	178,818
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△43,200	—
リース債務の返済による支出	△1,757	△1,817
手数料の受取額	49,894	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△456,389	△82,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△795	3,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	391,879	736,179
現金及び現金同等物の期首残高	2,704,994	3,096,874
現金及び現金同等物の期末残高	3,096,874	3,833,053

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の損益、利益剰余金の当期首残高及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた20,841千円は、「固定資産除却損」0千円、「その他」20,841千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた72,606千円は、「固定資産除却損」0千円、「その他」72,606千円として組み替えております。



また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度より「法人税等の支払額又は還付額」に科目名を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に表示していた△599,726千円は、「法人税等の支払額又は還付額」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「在庫価値ソリューション事業」、「商品流通プラットフォーム事業」及び「インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、事業の選択と集中を実施したことによる組織再編に伴って、商品流通プラットフォーム事業として区分しておりました当社のスクール形式の副業支援サービス『good sellers(グッドセラーズ)』は、主として在庫価値ソリューション事業の顧客に対するサービスを業績測定の要素として再構築したことから、区分を在庫価値ソリューション事業に変更しております。また、インキュベーション事業として区分しておりました株式会社承知しましたの提供するコンサルティングサービスは、株式会社承知しましたを前期末に当社に吸収合併したことにより、主に在庫価値ソリューション事業の顧客に対してサービスを提供することとしたため、区分を在庫価値ソリューション事業に変更しております。

そのため、前連結会計年度のセグメント情報については、報告セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

① 在庫価値ソリューション事業

当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com(オークファンドットコム)』、ネットショップ一元管理サービス『タテンポガイド』、専門知識がなくても直感的に操作できるRPAツール『オークファンロボ』、副業・複業として物販ビジネスを行う事業主を対象とするスクール形式の副業支援サービス『good sellers(グッドセラーズ)』、Amazonセラー専用アプリ『Amacode(アマコード)』等

② 商品流通プラットフォーム事業

BtoB卸モール『NETSEA(ネッシー)』、滞留在庫・返品・型落ち品などの流動化支援サービス『NETSEAオークション』、大阪・船場を拠点とするオフラインの展示・商談会事業『OSR(オーエスアール)展示商談会』等

③ インキュベーション事業

上記事業と関連性の高い事業への投資実行(キャピタルゲイン)及び同事業へのコンサルティングサービスの提供等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースであり合計額は連結損益及び包括利益計算書の金額と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,189,950	4,498,219	1,696,797	8,384,968	—	8,384,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,610	56,573	—	179,183	△179,183	—
計	2,312,560	4,554,793	1,696,797	8,564,151	△179,183	8,384,968
セグメント利益又は損失(△)	369,656	△287,423	871,914	954,147	△375,480	578,667
セグメント資産	476,944	2,562,190	3,091,111	6,130,246	2,357,038	8,487,284
その他の項目						
減価償却費	157,270	65,519	—	222,790	9,349	232,139
のれん償却額	2,652	109,427	—	112,079	331	112,410
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	195,054	71,376	—	266,431	3,868	270,299

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△375,480千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額2,357,038千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、管理部門に係る有形固定資産等)が含まれております。
  - (3) 減価償却費の調整額9,349千円、のれん償却額の調整額331千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,868千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産(管理部門に係る有形固定資産等)が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,283,838	2,871,389	1,101,150	6,256,378	—	6,256,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,562	81,831	—	168,393	△168,393	—
計	2,370,400	2,953,220	1,101,150	6,424,771	△168,393	6,256,378
セグメント利益又は損失 (△)	494,828	△521,320	796,189	769,697	△447,460	322,236
セグメント資産	635,709	2,680,583	1,487,014	4,803,308	2,546,714	7,350,023
その他の項目						
減価償却費	104,449	45,704	—	150,154	10,926	161,080
のれん償却額	—	97,190	—	97,190	3,978	101,168
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	212,686	98,672	—	311,358	9,280	320,638

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△447,460千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,546,714千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、管理部門に係る有形固定資産等)が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額10,926千円、のれん償却額の調整額3,978千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,280千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産(管理部門に係る有形固定資産等)が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	合計
外部顧客への売上高	2,189,950	4,498,219	1,696,797	8,384,968

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
野村證券株式会社 (注)	986,400	インキュベーション

(注) 営業投資有価証券の売却による売上金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	合計
外部顧客への売上高	2,283,838	2,871,389	1,101,150	6,256,378

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
みずほ証券株式会社 (注)	828,146	インキュベーション

(注) 営業投資有価証券の売却による売上金額を記載しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計	全社・消去	合計
減損損失	251,065	24,592	—	275,657	—	275,657

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計	全社・消去	合計
当期償却額	2,652	109,427	—	112,079	331	112,410
当期末残高	—	169,991	—	169,991	16,906	186,897

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	97,190	—	97,190	3,978	101,168
当期末残高	—	72,800	—	72,800	12,928	85,729

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

「商品流通プラットフォーム」セグメントにおいて、当連結会計年度にオーエスアールネット株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は85,910千円であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	528.08円	429.77円
1株当たり当期純利益	17.20円	5.36円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	16.37円	5.36円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	177,553	56,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	177,553	56,501
普通株式の期中平均株式数(株)	10,322,423	10,535,951
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	521,306	10,622
(うち新株予約権(株))	(521,306)	(10,622)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,458,041	4,557,085
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,968	2,909
(うち新株予約権(千円))	(6,968)	(2,909)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,451,073	4,554,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	10,322,410	10,596,710

(重要な後発事象)

(特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用)

当社の連結完全子会社である株式会社SynaBizにおいて2022年9月期を含む複数事業年度に渡って不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識いたしました。取引内容の詳細及び影響額等の事実関係の確認等を目的として、外部の専門家により構成される特別調査委員会を設置いたしました。これに伴い特別調査委員会による調査費用(2023年1月13日に調査報告書を受領)及び過年度決算の訂正に要する費用が発生し、翌連結会計年度の決算において計上する予定であります。

なお、当該特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用は、現在集計中であり、概算総額は189,453千円となる見込みです。そのうち、2023年9月期第1四半期決算において153,166千円を特別損失に計上する予定であります。